

## 平成 28 年度 第1回北海道生涯学習審議会センター一部会 会議録

### 1 会議の概要

- (1) 日 時 平成 28 年 10 月 11 日(火)10:00～
- (2) 場 所 北海道立生涯学習推進センター 創作実習室
- (3) 出席者 <部会委員> 4名  
<事務局> 7名
- (4) 次 第
  - ① 開会
  - ② 挨拶
  - ③ 委員紹介
  - ④ 事務局員紹介
  - ⑤ 議事
    - ア 北海道生涯学習審議会センター一部会について
    - イ 平成 28 年度センター一部会実施計画について
    - ウ 平成 27 年度事業実施状況について
    - エ 平成 28 年度運営計画について
    - オ 部会長・副部会長選出
    - カ 第3次基本構想を踏まえたセンター事業の取組方針について
    - キ 道民カレッジ事業内容の見直しの進捗について
    - ク 平成 28 年度調査研究の進捗状況について
  - ⑥ その他
  - ⑦ 閉会

### 2 発言要旨

- ①～④については省略

#### 北海道生涯学習審議会センター一部会についての事務局説明

##### ●事務局

「設置理由」及び「センター部会の役割」について、当部会は、昨年度まで開催していた「道立生涯学習推進センター運営協議会」の所掌事項を「北海道生涯学習審議会」へ統合し、センターの運営に係る事項に関して検討いただくため、9月の生涯学習審議会において承認され設置した。

これまでの道立生涯学習推進センター運営協議会では、各年度の事業の実施状況や運営計画のほか、平成 25 年度から開始した「ほっかいどう学ジュニア検定」、平成 26 年度にテレビ放送からインターネット配信に変わった「ほっかいどう学大学インターネット講座」、平成 27 年度から新設した「道民カレッジジュニアコース」について検討してきた。

#### 平成 28 年度センター一部会実施計画についての事務局説明

##### ●事務局

設置、所掌事項については、先ほど説明させていただいたとおり、「北海道生涯学習審議会規則」及び「センター部会設置要項」に基づき、設置している。

「委員」については、9月の生涯学習審議会にて承認いただいた4名の委員の皆様へ平成 30 年5月 31 日までの任期で務めていただく。「事務局」については、道立生涯学習推進センターを運営する生涯学習課生涯学習センターグループの8名の職員で構成している。「実施日程及び協議内容」については、年間3回の部会を開催し、検討結果を「センター部会設置要項」に基づき、生涯学習審議会に報告することとしている。

今年度、第1回センター一部会においては、「第3次構想を踏まえたセンター事業の取組方針」について、第2回センター一部会については「道民カレッジ事業内容の見直し」、第3回センター一部会では今年度の事業実施状況及び次年度の運営計画案について審議いただく予定である。

後ほど、「第3次北海道生涯学習推進基本構想を踏まえたセンター事業の取組方針」の中で、事務局から提案させていただくが、今後、第3次構想の実現に向けた道の役割として、市町村の対応が困難な課題に関する専門的な知識を持った人材の育成や社会教育関係職員に対する専門性の高い研修事業の実施

など、広域的な対応が必要な取組を積極的に推進し、市町村を支援していくことが求められていることから、委員の皆様の御意見をいただきながら、センター事業の在り方や運営について検討して参りたい。

## 平成 27 年度事業実施状況についての事務局説明

### ●事務局

調査・研究については、昨年度2つの研究テーマに取り組んできた。

「持続可能な社会づくりの担い手づくり体制づくりに関する調査研究Ⅰ」については、本道の当面する課題である人口減少や少子高齢化に伴うコミュニティ機能の低下など、持続可能な地域の在り方について、2ヶ年計画で取り組んでいる。

1年次については、「持続可能な社会(ふるさと)づくり」を目指す担い手を「自分の地域(まち)について考えられる人材」と仮定し、地域住民に「地域のよさや課題」について学び、その学び(知識・技術)を行動につなげる人材を育成することが必要であり、そのためには、「地域学(地元学)」を学ぶことが重要であると整理した。この内容をまとめた報告書については、先日の第1回生涯学習審議会で配布させていただいた。

「生涯学習の振興に関する調査研究」については、全道的な生涯学習の実態についての傾向を把握し、市町村の生涯学習及び社会教育の振興に寄与することを目的に、昨年度の道立生涯学習推進センター運営協議会専門部会において、データ集に掲載する項目の選定を行い、「データでみる北海道の生涯学習 2015～生涯学習振興に関する基礎調査～」として、様々な機関・部署で行っている道内各市町村の生涯学習・社会教育行政における実態などについて、一元化した情報として整理し、当センターのホームページで公開している。

また、当センターでは、市町村教育委員会や生涯学習指導者等から調査・研究等に対する相談に対応している。相談内容については、学習機会・各種事業に関わる相談が多く見られた。

指導者の養成・研修については、主催研修事業は、課題対応型学習活性化セミナーなど、5事業8本を実施し、全体で 536 名の参加となっている。

「自主研修団体受入事業」については、市町村教育委員会や社会教育関係団体などが、当センターにおいて行う自主的な研修に対して指導・助言を行う事業。受け入れ団体数は、26 団体と昨年に比べて3団体の減になったが、人数については、8人増の 75 人となっている。

また、職員派遣事業については、各種研修会等に当センターの職員を派遣して指導や助言を行っているものだが、昨年度に比べ 12 件多い、30 件となっている。

続いて 14 ページの学習情報の提供・相談について、学習情報の提供に関する実績としては、生涯学習のポータルサイト「生涯学習ほっかいどう」を運営している。「生涯学習ほっかいどう」のアクセス数については、平成 27 年度においては、トップページへのアクセス数が、56,764 件、サイト内のアクセス数が 1,122,229 件となっている。前年度の数値と大きく異なる理由は、昨年度の途中に契約更新に伴い、サイト内アクセス数の集計方法が変更されたためである。昨年度、ホームページのリニューアルを行い、ご覧いただいた方から見やすくなったとの評価を得ている。

学習相談は、専任の相談員を配置して、学習機会や講師の紹介等を行っている。家庭教育相談は、臨床心理士による家庭教育相談事業で、前年度より 30 件の増加となっている。特に女性の 30 代、40 代の相談者が増加している。

これ以降の内容は、民間に事業を委託して行っているもの。毎年度、一般競争入札を行い、昨年度は、公益財団法人北海道生涯学習協会に委託して、事業を運営している。

資料の収集、展示及び提供(情報交流広場)について、展示コーナーの取組について昨年度は、16 団体となっている。

道民カレッジ事業については、道民カレッジの平成 27 年度末の学生数は、27,850 人で前年度より 991 名増加している。主催講座の「ほっかいどう学」大学インターネット講座では、子育てやまちづくりなどをテーマに、8 本の講座を新たに配信した。インターネット講座では、インターネットを利用できない方のために、講座を収録したDVDの無料貸し出しも行っている。

また、「ほっかいどう学」地域活動推進講座は、昨年度、高齢者を対象とする人材の育成を目的に南富良野町で5回の講座、まちの資源再発見とまちの未来に向けた取り組みを進めるために、地域課題の解決に取り組む「まちのリーダー」の育成を目的に江差町で5回の講座を実施し、両町で 10 講座、延べ 215 名が地域活動について学習を深めた。

道民カレッジ連携講座は、3,224 講座で前年度から 270 講座増加している。小中学生を対象にした事業の掘り起こしや、学校開放講座の登録の呼びかけなどにより、連携講座が増えたものと考えている。講座

の受講者数も、94,030人と前年度より、9,282人増えている。

最後に、教育メディアの利用促進について。前年度に比べ、視聴覚教材の利用については、利用件数189件、貸出本数が294本と増加している。

#### 平成28年度運営計画についての事務局説明

##### ●事務局

平成28年度の運営計画については、資料を配付したが、ただ今説明した平成27年度の事業内容と特に大きな変化はないので省略させていただく。

なお、今年度の事業については、1月のセンター部会において、実施状況をお知らせするとともに、事業の成果や課題を踏まえた平成29年度実施計画案を、お示ししたいと考えている。

#### 議事 第3次基本構想を踏まえたセンター事業の取組方針について

##### ●事務局

「第3次構想を踏まえましたセンター事業の取組方針」について事務局から提案させていただく。

平成27年に策定した「第3次北海道生涯学習推進基本構想」は、第11期生涯学習審議会の提言を踏まえ、道民の方々が多くの課題を抱える時代を生きていく中、「北海道らしい生涯学習」を推進していく上で、基本的な考え方を示すもので、道民の方々をはじめ、市町村、関係機関等の方々にも、本構想の趣旨を御理解いただき、生涯学習推進に積極的な参画と協力を求めていくためのもの。

本構想では、これからの北海道が目指す生涯学習社会の姿を「社会で生きる力を身に付け、持続可能な潤いのあるふるさとづくりを進める社会」と掲げ、一人一人の学習活動を促進することを基本に、様々な機関・団体等が同じ方向を向いて取り組めるよう、目指す姿の実現のための視点を明らかにしている。

次に、「第3次構想を踏まえたセンター事業の取組方針」について、本構想の実現に向けて道が果たす役割としては、市町村の自主性・自立性に配慮しつつ、市町村への支援、情報提供の工夫、生涯学習に関する調査などに取り組むことが必要とし、市町村において対応が困難な課題に関し、専門性の高い研修事業の実施など、広域的な対応が必要な取組を積極的に推進し、市町村を支援していくことなどの必要性を第3次構想で示している。

「センター事業の取組方針」にお示したとおり、市町村支援の充実においては、これまで、「課題対応型学習活性化セミナー」や「生涯学習推進基本講座」、「生涯学習実践交流セミナー」等を開催し、本道に共通する課題や「第3次構想」で示した生涯学習の基本的な方向性を踏まえ、調査・研究や指導者の養成・研修、学習情報の提供や相談を行ってきたが、市町村等からのニーズに十分対応できていなかったことから、次年度以降の事業体系を見直すなど、市町村等への支援を一層充実させていく必要があると考えている。

今後、個人や地域が抱える課題がさらに多様化・複雑化する中で、住民の学習を総合的にコーディネートする専門性をもった人材の育成や学びを地域の中で生かす環境整備が求められていることから、生涯学習推進センターとしては、事業体系の見直しなどにより、これまでの講座や研修会を一層充実させ、地域ごとの課題やニーズに応じた研修会を道内4ブロックで開催していく。

また、学習機会の充実においては、これまで、「道民カレッジ事業」を通じて、共通の課題意識を持つ人々の学習グループの組織化を支援する取組や「遠隔学習プログラム研修講座」において、ICTを活用した学習機会の在り方や知識・技術の習得を目指した研修の実施、「ほっかいどう学大学インターネット講座」において、大学と連携しインターネットを活用した地域での遠隔学習を推進し、市町村をはじめ、大学等の高等教育機関、民間企業や団体、NPO等との連携・協力の下で、学習成果を活用する仕組みづくりを進めてきた。

今後は、住民が「地域のよさ」を再確認する機会や、地域の課題を学ぶ機会、学びを生かす機会の提供など、社会教育活動を一層推進していく取組が求められていることから、インターネットサービスの有する双方向性の特性を生かした学習機会の提供や、道民の生涯学習の学びの場である「道民カレッジ事業」の内容の見直し、学習相談の充実による自主学習活動や地域活動への参画の促進を図っていく。

今後、これらの取組方針を踏まえ、生涯学習推進センターが担う5つの事業について改善・見直しを行い、次年度の実施計画に反映させていきたいと考えている。

本日、委員の皆様には、それぞれの専門的なお立場から、「市町村支援の充実」と「学習機会の充実」を視点に、研修会等の在り方や学習提供の仕組みづくりなどについて、御意見を賜るようお願い申し上げます。

なお、本日皆様からいただいた御意見をもとに、平成29年度実施計画案を作成し、1月に開催する第3

回センター部会で、お示ししたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

○部会長

取組方針にある「3次構想における道の役割」は良いと思うが、「市町村支援」について、「市町村からのニーズに十分対応できなかった」とあるが、どういう点がニーズに足りなかったのか。

●事務局

まず一つは、課題である。地域課題に十分対応していかなければならないが、どうしても国や道の課題が中心になり、地域の部分のところまで目が届いていないという部分があり、そういった地域課題をしっかり把握したい。また、今までの研修等については、基礎的・基本的なスキルや技術、そういったものの研修が中心になっていたが、市町村のニーズとしてみれば、地域の課題、現代的な課題に対応した研修を望んでいる声もあったことから、そういったニーズに応えられるような研修を進めていきたい。

○部会長

「これまでの講座や研修会の一層の充実」、「地域ごとの課題やニーズに応じた研修会の実施」は方針なので、大枠のことで、具体的にどういうものをより充実させていくのか、もっと具体的に書いていても良い。住民や地域の課題に対応できるような講座内容の実施の方がシャープではっきりして良いし、その方が、第3次構想にしっかりと応えているように見える。地域の課題が何かということになると、大枠では人口減少とか、地域文化の伝承の担い手や福祉の担い手の育成など、具体的に役に立つ学びをとおして、お互いが学んだことを共有したいと思われるような学びや議論につながっていくのでは。

●事務局

今、これまでの課題について触れたが、具体的なところをもう少し見ていただきたい。事業の実施状況では、「指導者の養成研修」ということで、主催研修事業を説明している。札幌を会場で行った「課題対応型学習活性化セミナー」は、まさに地域の課題に応じてということ、27年度については、「協働」をテーマにしながら「富良野マルシェ」の取組や実際に地域の中で活躍されている地域おこし協力隊の方々にスポットを当てた研修を行ってきた。また、遠隔学習に関するプログラムなど、MOOK(大規模オンライン講座)に焦点を当てたものや、「生涯学習推進専門講座」では、連携・協働ということに焦点を当て、それぞれのまちの事例を扱った。また、「地域生涯学習活動実践交流セミナー」では、大きな規模で2日間にわたり研修会を行い、テーマ(人口減少に対応するもの)は、私どもの調査研究ともリンクをしながら進めているところ。

一方、地方に出向いては、道内4会場の基本講座を行い、それぞれ経験の浅い職員や社会教育委員を対象に、講座を出前スタイルで行ってきたところだが、各地方会場で行うものに関しては、より実践的なものや自分たちの地域課題に即したものを研修としたいというニーズがあった。この事業については、私どもが主催するとともに、各管内の「社会教育主事会」と協働で開催し、主事会の方の要望の中で、私どもセンターの職員が講義あるいは演習を行うだけでなく、外部の人材も活用しながら講師を招いて研修を進めることにしているところ。したがって、方針としての具体的なイメージとして、それぞれに出向くスタイルで行うものについては、地域ごとの課題やニーズに対応した研修会とし、この中に実践的なものを一緒に扱うものにしていくことで対応したい。また、札幌に集まっていたくスタイルの研修講座については、それぞれのお立場ごとに、研修を進めたい。社会教育主事あるいは社会教育委員、施設の担当者、図書館司書など、様々な専門性をもった職種・立場の人がいらっしやるので、そういう立場で研修ができるようなスタイルをとれないか、これまで実施してきたものをスクラップアンドビルドする形で、ある程度職種別や立場別に研修できるようなスタイルを作っていきたいと考えているところ。

○部会長

そうすると、「市町村のニーズに十分対応できなかったことから」と一言で済ませるのではなく、色々とされていると思うが、生涯学習の担当者の経験年数や分野別に対して、よりきめ細かい講座や学びの内容、方法を工夫していくなど、そこをより進めるという書き方にした方がよい。「対応できてなかったのか」ということでなく、そこをきちんとやってきて、ここをより進める意味で大事だということを表したらよいのでは。

○委員

そうですね。施策は行ってきたと書かれておりますが、部会長がおっしゃったようにもう少し強調して成果を打ち出していただき、その中の、良い部分を残しながら新しく組み替えるのがベターだと思うので、そのような表現でよいのではないかと。

○委員

事業体系の見直しというのが書かれているが、この事業体系のイメージは、研修会のメニューを組み替えるというレベルなのか、もう少し、この5本の柱自体を組み替えていくということも視野に入れるというニュアンスなのか。

●事務局

研修会も増やす一方だと実際に対応しきれないところが出てくるので、これまでやってきている事業を見直していく。

○委員

先ほどの話は、研修会の中でどのように対応するかという話だったと思うが、例えば、「指導者の養成研修講座」にウェイトが置かれていくとして、他の部分に影響が出るとか、そのようなイメージを持てばいいのか、そのあたりはどうか。

●事務局

どちらかというと、これまでは、それぞれの市町村の行政担当者よりも、むしろ、生涯学習の指導者や地域のリーダーといわれる方々を広く対象にした研修会が求められてきた。今は、それよりも、市町村の支援をより充実していこうという視点で、先ほど話したような、業種別の研修講座を充実させていくという方向で、この指導者養成研修のところに、まずはウェイトを置いて、市町村支援として充実させていく考え。

○部会長

では、そこが、今までの事業体系の見直しについて、より深めていくのか。道民カレッジの場合になると、実際には学ぶ人と一方では、市町村支援、学ぶコーディネーター、そこまで入って深めていくという言い方にした方が、この支援のターゲットがよりはっきりしてくることになる。そうすると、分野別や課題別が当然出てくるわけで、きめ細かい対応になってくる。「体系」というのは、ターゲットを二層化して、次のターゲットに進めることができ、今まではそれで良く、より深めるために簡素化して次のステージへ入っていくというような言い方の方針の方がよろしいのではないかと。今までの構造自体が違っていたのではないかと、地域のニーズに合っていなかったから見直さなければいけないということではないのだということが大事である。

○委員

今のお話を伺っていると、「体系の見直し」というのは少し違うのかも知れない。仮に体系の見直しという言い方になると、例えば、「学習情報の提供」とか「相談」というもののウェイトが大きく変わることも意味してしまうが、基本的にはそうでないということですね。

○部会長

それでは、「学習機会の一層の充実」について、ご質問やご意見ありましたらお願いしたい。  
一層の充実ということは、もっと取り組むということだが、具体的に取り組むときに、何が十分でなかったのか、理由は何か、どう改善していくのかという書き方にした方がやることははっきりする。したがって、「双方向の特性を生かした学習機会の提供」、ICTを活用した部分になるが、ICTに関連し、何が不十分でその原因は何かということ踏まえ、全部ダメとか ICT をやるのが間違っているとか、そのような話ではないので、機械を持っている道民が少なかったとか、それを使って学ぶスキルが道民になかったとか、講座をその中で代わりに転換したり、学びの仕組みと仕掛けを作る市町村の担当者のスキルがなかったとか、そこをしっかりとる。今までにおいても、学習の機会の提供はしてきたわけで、「より一層の」と言うと、何か漠然としてしまうので、方針としては、ここを狙っていけば、その障壁が一つ二つ解決していく。こう前に進めたということ、どこか書き方として、そういう言い方の方が良い気がする。道民カレッジ事業の内容の見直しも、この場だけを見ると、今までやってきたこととこれからの方針の中身について、あわせて

みればわかるが、この紙だけを見ると意味が一人歩きする。事業の内容自体が、事業の見直しというのはもう全然ダメなのかと。そのように、屋台骨まで変えようかということで受け止められる。センター事業の取組の方針としては、3次構想に踏まえて、どこをどんなふうにより深めるか、具体的にどう取り組むのか、どんな分野をより充実させるのか、そんなところが少しわかるような言い方しておいた方が、毎年毎年、一層の充実という言葉だけの構想・方針がずっと続いていく気がする。何が不十分だったのかがよくわからない。参画の促進は、ずっと行っているのだから、その中でとくに促進のために、具体的にどう取り組んで行こうということが一つの突破口になることによって、全体としての参画の促進が進められるはず。そういうことがわかりやすい。今までやってきたことを土台にして、もっと進めるためにこういうことをしていくのを加えた方が理解されやすいし、事業全体の評価もされやすい。

#### ○委員

「学習機会の一層の充実」は、悩ましいのではないかと部会長の話を伺って改めて思ったところ。学習機会の充実とタイトルは立てられているが、中身は、3次構想の3つの柱の例えば「学びを活動につなげる」というところを更に推進することを掲げている。そうすると、道民カレッジ事業などで何ができるかということが書かれているので、内容としては学習の機会の充実といわざるを得ないと思うが、現実には、すでに様々な形で提供され成果も上がってきている学習の機会をうまく活動につなげるとか、更に、3次構想の話でいうと、地域についての学びを更に活動を通じて深めていくことをどう進めるかという話題だと思う。学習機会の充実という言葉からすると、少し縛られているような、話を言いにくくしているのかもしれない。やはり、もう一歩進んで、活動につなげていくとか、その活動を通じて更に地域課題に対して学びを深めるというような課題だと思うので、そのために、センターが力を入れるというように言い切ってしまった方が、ここで議論されていることはクリアになるのではないかなと思う。

#### ●事務局

確かにおっしゃられるように、学習機会の提供については、これまでも行ってきており、拡充する方向で行ってきている。学習と活動をいかに結ぶかということが3次構想で示されているので、自主学習活動や地域学習活動への促進より、学習と活動の接続を推進していく。進捗状況ということで報告させていただくが、道民カレッジ事業について、学びの入口としての学びの提供だけではなく、学習と活動を結びつけていくという方向で、どのように見直しができるのかということについて、後ほど、ご意見を頂戴できればと考えているところ。

#### ○部会長

いかがでしょうか。

#### ○委員

私どもも同じような悩みを抱えており、同じようなところを悩んでいるが、これを具体的に、何をどうしたらよいかということが、やはり、私どもも見えてこないところがある。例えば、「学習相談の充実による自主学習活動や地域活動」、「参加の促進」とあるが、学習相談の充実だけが地域活動への参画の促進につながるのではないような気がする。

#### ●事務局

ここで「学習相談の充実」を例示しているのは、私どもの「学びウイング」で、相談員を配備して行っている「学習相談」を、このようなかたちで行っているということを示している中で、学習活動を進めるだけではなく、「コーディネート」といわれる、学習している方々と活動を結びつけていく方々がいて、そういう方が相談機能を発揮していくことが重要だということで、例示をさせていただいている。

#### ○委員

今まで皆様がおっしゃっていたことに賛成。先日の生涯学習審議会の折でも多少議論になったのが、各地域における生涯学習の学びが、人口減少などのそれぞれの地域の課題に取り組むような担い手を育てるところへのつながりだと思う。センターの事業は、まさしくこの中心となる事業だと思う。例えば、道民カレッジ事業でも様々な方がたくさん学び、単位を取られている方もたくさんいて、今回、高橋知事からマイスターを受け取るような方も出てきて、そういった方々、あるいは、そこまですごい方でなくても、道民カレッジを

活用したり、地域の社会教育活動に参加したりするなどして、一生懸命学んでいる方々が、次の活動に向かって行くところをつなげてあげるような、そういった書き方になれば良いのかと思う。

#### ○部会長

今後は、このような方針を踏まえて事業改善の見直しを行い、次年度の実施計画に反映させていくということだが、褒められて良いぐらいいっぱい行って来たということ、社会のニーズが変わってきたため、それに丁寧に応えていく仕掛けと仕組みや学びが縦横斜めに時空を超えて、世代を超えてつながっていく、その学びのネットワークのデザインという観点から深めていこうとか、それについて集中的に方向性をいくつかあげて取り組んで行く、そのような方針の方がはっきりしているのではないかと。

#### ●事務局

いただいた意見を元に、次回の会議の際にまた内容を改めたものをお示ししたいと考えている。

#### ○部会長

ありがとうございました。

議事については、このようなかたちで、できるだけわかりやすく、全体の基本構想を具体的に落とし込まれて推進されていく、全体の関係など任務分担というあたりがわかるように少し加えていただいて修正いただきたい。

### 道民カレッジ事業内容の見直しの進捗についての事務局報告

#### ●事務局

今年度9月に、副学長であります北海道大学、北海道経済連合会の道民カレッジ本部関係者、及び連携講座関係者による「道民カレッジ本部連絡会議」の1回目を開催し、道民カレッジの現状の報告後、今後の道民カレッジの取組内容について、意見交換を行ったところ。また11月上旬には第2回目の意見交換を行う予定。

道民カレッジ事業の目的や本部体制、講座や称号についての概要ですが、本事業は、北海道における生涯学習の振興と自立した北海道を創造する人材の育成、また、次代を担う小中学生に対して生きる力の育成をねらいとしている。

本事業のこれまでの実績については、登録学生の実績で8月末現在の学生数は、28,486人となっている。連携講座の状況については、昨年度3,000講座を超えた。また、コース別に見ると、教養コースが4割程となっている状況。

「ほっかいどう学」大学インターネット講座の状況について、このインターネット講座は、平成25年度まではテレビ放送で実施してきたが、道民カレッジ開講10年を迎えた平成23年に、当時の道民カレッジ運営委員会でインターネットの活用について指摘があり、その後検討と準備を行い、平成26年度からインターネット講座として実施している。

「ほっかいどう学」地域活動推進講座の状況について、本講座は、地域活動やまちづくりに貢献できる人材を育成するためには、継続的に取り組むことが必要であることから、各会場とも3年計画で取り組むこととしており、実施する前年に、希望する市町村等を決定し、3カ年を見通した計画を作成している。

道民カレッジ本部連絡会議における配付資料について、課題としては、講座の設定や称号取得の仕組みについて開講当初から大きな見直しをしておらず、生涯学習振興のための学びの入口を重視したものであり、もう一方のねらいである北海道を創造する人材の育成の視点が弱いこと、近年求められている学んだ成果を生かす取組が不十分であるという当センターの認識から、道民カレッジ講座コースの設定、大学インターネット講座、地域活動推進講座、称号授与の4つの視点で意見交換を行ったところ。

出席者からは、講座コースの設定については、「自立した北海道を創造する人材の育成には、核となるカリキュラムが必要」「地域活動に関するコースを設定すると良いのでは」、大学インターネット講座については「必修化とする講座があっても良い」「ボランティアや地域活動の参考となる講座があると良い」、地域活動推進講座については、「1年目の計画段階で、主催者と市町村でじっくりと合意形成を図る必要がある」「3年間継続することは、市町村の負担になる場合もある」、称号授与については、「地域貢献の時間数などを評価に取り入れてはどうか。」などの意見を伺ったところ。

今後については、11月の2回目の本部連絡会議を開催した後、センターで次年度以降の変更点を整理し、第2回センター部会の際において、委員の皆様にご審議いただきたいと考えているので、よろしくお願いい

したい。

## ○委員

意見交換の主な視点のところに、大事なポイントはかなり網羅されていて項目としてあがっているとは思いますが、変化に対応する形で交代しようと思ったらかなり思い切ったことをやらないといけないのだろう。インターネット講座に関して、現状、平成 25 年度まで行われていた同様のコンテンツをインターネットに流すような形に変えたままだと、その制作費自体もかなりかかっているのではないかと思うし、インターネットに切り替えたメリットが十分に行かされていない。そこはもっと思い切って、制作の在り方をスリムに、今、30 分のを 8 本作るという格好だが、もしかすると、もっと短いものを数多く作るということや、現状は大学が一部負担をして製作しているが、授業がたくさん提供されるようにするには、大学の方で、インターネットに載せておきたいと思うようなコンテンツをうまく番組にできるような形で、大学によっては授業でも使うことができるようなものを提供してもらうような働きかけや、この部分を映像教材にしたいという需要は当然あるわけで、それとうまく道民カレッジのインターネット講座がマッチングするような形でコンテンツを引き出すなど、かなり思い切った工夫が必要。これは「称号授与」だとか、「コースの設定」の部分にも共通するが、地域の活動につながるようにコースを設定、称号を授与するという話があり、例えば、その単位に関しても、もっと活動を促すような形で単位を使うことも可能なのでは。例えば、ある講座を受講して、その講座に関連する活動、ボランティア活動などに参加したら、当然その参加したことに対して単位が得られるが、もともと授業のために参加した講座の単位が2倍になるとか、そのようなことも、もしかしたら考えられるのではないかと思う。これは皆さん活動の蓄積として単位というのをすごく重視して活動に加わっておられ、そのことに関していろんな見方があることは承知しているが、それが学習の一つの成果として、一つの通貨として、学習者で流通しているわけなので、それをうまく活用するというのもっと戦略的に考えた方がいい。例えば、一つの案として、活動するという形でその講座を生かした人は、その単位が倍増するのか、1.5 倍がいいのかわからないが、そのことも考えた方がいいかと思っており、そういうような思い切った工夫をここにあげられた四つの側面で生かしていくことが必要。

## ○部会長

私は「インターネットを使った」というところで、学習者にとってインターネットのメリット、主催者のインターネットを活用することのメリット、講師になった人のメリットやデメリット、色んな角度から見ていく必要があると思う。例えば、そこに出向かなくてもオンラインで受講の登録ができるとか、そのネットワークを使って質問ができるとか資料の配付ができるとか、話し合いができるとか、その学習のシーンや中身によってネットワークの活用の仕方もういぶん違う。その元になるのがインターネットで、講義が聴けるというのが一つだが、講義を受けてその資料が配付されて入手でき、それについてレポートを提出できるなど、その一連の活動としてネットワークやメディアはどう活用できるかを検討することが必要。講座数がたくさん増えましたというが、増えた分だけ手間が掛かるわけで、自分の手間も増えていく。また、講座は広くたくさんやっているが、グラフを見るとたくさん参加しているところ、講座数の多い町と少ない町がきつとあるのだと思う。例えば、江差町のこの講座を聴いてみたいが、私は旭川に居るので聴きに行けない。でも、ネットでそれが聴け、受講できるメリットがある。広域性に対して、どのような方法でインターネットが活用できるかということがある。携帯電話の画面は、今はもっと大きくなってきたので、見る人も快適に見られるようになり、30 分ならまだ大丈夫かという気がするが、中身を分割して、5 分とか 7 分とか、10 分以内のものを 4 つで構成して、どこからでも何度もその部分をピンポイントで見られるなどの形式にすると、例えば、DVD で学校教育に添付してもらったとしても、そのチャプターだけ何度も見ることができ、その構成もわかりやすい。したがって、30 分ものではなく、章を入れて構成するのが教材を作るときの基本で、ネットワークを使うのであれば、そういう構成が良い。もう一つ、今、三上先生からお話があったが、学びによる活動を作るとか、実際に活動して参加してその中から学び取るという学び方がある。また、教科別とか分野別で積み上げて取り組むが、それを使って何かを学ぶという学び方がある。例えば、講座を観るときに何とかについての講座を受けて、それを使って何か取り組むという項目・科目があり、実習みたいな科目と抱き合わせて必ず理論の学びと実践の学びのように、講座構成を少しずつでも作っていくなど、何か促すような内容が単位になってくることが、講座構成というか組み立てに必要な気がする。インターネットの教材を作るときは、1 本 50 万と 30 万、やっぱりテレビ局に行くとそれが妥当な金額で、シナリオを書いて、スクリプトを書いて、司会者が出てきて、というやはり、それぐらいは妥当。ただ、自分で撮ってもいいわけですし、市町村でやった講座を録画して、そのままアップしてもいい。ビデオテープで撮ると面倒くさいが、スマートフォンで撮るとそのままメールして送るときの



ができてしまう。そういうものが無編集でできるので、最初と最後に題目とキャプチャーを付けたり、ホームページの出し方によっては、そのまま編集無しで、だれでも何度でも学習を促していく方が良いのではないか。そうすると、学習も充実し、生涯学習で作った教科教材は、例えば「地域創生系」や「地域活性化」のようなコースや学科がある中で、教材であったらほしいという大学も増えていく。道民カレッジから逆に大学に提供していく、むしろ、地域と連携型の大学が、地域と連携するときは、道の教育委員会の作った教材を抜きには学べない。そこはお互いに助けあえる関係を築けた方が良し、お互いに対等というか、そういう関係に学びの中身もすでになっているのではないか。そのような関係を目指していく必要があるという気がする。

#### ○委員

意見交換の主な視点にあった「新しいコースの設定」のコースというのは、今の一番大きな意味のコースか。「ほっかいどう学コース」「産業コース」というのも、そのようなイメージと考えてよろしいか。

#### ●事務局

現在、「能力開発コース」「教養コース」と言っているコースで、そのコース自体のタイトルを変えることで、道民カレッジが今後も目指していこうとする方向を、ある程度、リードしていくことができるのではないかと考えているので、「地域活動に関するコース」など、何か名称を付けたコースを設定することも案として考えているところ。

#### ○委員

それが、おそらく一つの案として重要になると思いました。今、部会長の話を聞いて思ったのは、このコース全体のストラクチャーをいじるということ以外に、もう少し、複数の連携講座、主催講座と連携講座を組み合わせて地域活動参画のパッケージが、例えば、まとめて4単位ですとか8単位ですとか、そういうまとめたサイズで、活動を学びにつなげていくとか、活動が学びにフィードバックしてくるとか、そういう循環を作るとか、様々なサイズができるのでは。

#### ○部会長

学びたいという動機別というか、地域で子育ての支援とか、そういう活動をしたい人の支援の5つのコースなど、目的、動機別のインデックスなど、視点を学ぶ側からインデックスを作ると外部にわかりやすい。

また、学びの年代が大変高くなっており、新聞を見ている人もテレビを観ている人も、同じ傾向だが、長期的なことを考え、なぜ30代、40代、50代の参加が多くないのか、学校に通っている人の学校教育以外の活動や生涯学習との関係をいくと、今、高校生に対しても地域での活動や学びがあってもおかしくない。そういうことを時間軸とともに講座内容や学びの方法とか、何が障壁かということをはっきりさせていく必要がある。また、地域が人口減少になっていくと、コンパクトシティ化も進むことから、北海道教育委員会としての支援の仕方色々変わってくる。その辺を少し長期になるが、念頭に置きつつ、3年単位の仕掛けや仕組みのデザインも必要。50歳の方は、30年後は80代になっていて、10歳の方は40歳になっているので、16歳の方は2100年までみんな生きているわけで、その人にとっては2100年まで生き抜くためにはどんな学びが必要なのか、具体的にどうするか、やる側がチャレンジしていく必要がある。

#### ○委員

今回の会議のために一つ言わせていただきたい。「意見交換の視点」の「インターネット講座」のところで、ほっかいどう学のイメージが明確に、今まではあまり明確になってなかったという部分もあったということだと思っておりますが、これは大学側が提供してくる講座をいわば並べていたという部分があったと思うが、一つ考えた方が良かったことは、むしろ積極的に道民カレッジの側からテーマを打ち出すということの一つ御検討いただきたい。それは、技術的には今のようなインターネット講座の方向性を明確にするということもあるが、今日の議論の一つの隠れたキーワードは、変化にどう対応していくかということだと思っておりますので、例えば2016年に道民カレッジは道民の間でどういう学びを作っていくかということ、その変化する時代の対応の中で、打ち出していくということももしかして大事なことはないか。そう考えると、一つの良い手段になると思うので、インターネット講座になるのか、道民カレッジになるのか、わからないが、その毎年の共通テーマを設定する可能性とその立て方も含めて御検討いただきたい。

## 平成 28 年度調査研究の進捗状況についての事務局報告

### ●事務局

当センターでは、昨年度から2か年計画で、「持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくりに関する調査研究」を行っている。御案内のとおり、北海道立生涯学習推進センター条例の中で、推進センターの事業の一つとして、「生涯学習に関する調査研究」を行うこととされており、当センターの発足以来、調査研究の結果を道内各市町村に提供することにより、生涯学習の振興に寄与しているところ。

昨年度来実施している本研究ですが、本道の課題である人口減少や少子高齢化の進行に伴うコミュニティ機能の低下などに対応した、持続可能な地域づくりを推進するための視点を示すことを目的に取り組んでいるところ。

1年目である昨年度のまとめとしては、人口減少問題に対応し、地域づくりをしていくためには、「自分の地域について考え、その学びを行動に移す人材」が必要だと整理した上で、地域の担い手を育成するための入口として、「地域学」などの地域に関する学びを提供することが必要だという、一つの方向性を提示した。

2年目である今年度は、研究の方向性として、一つは人口減少問題に対応した「具体的な学習内容とその提供の在り方」を検討することとし、昨年度、「地域学」についての各地域での展開や、新たな学習内容などについて調査を進めているところ。

二つ目は、その学習内容を、講座型とか、体験活動などのように、どのように提供していくのか、また、連携・協働など、どのような体制を構築していくことが必要かを検討してまいる。6月に行われた、全道社会教育主事等研修会では、「地域を好きになる学び」をテーマに、研究協議を行った。その際の意見の整理から見えてきたこととしては、「地域をもっと好きになるための取組の要素」として、「地域を支える人材の育成」や、次世代への継承の視点としての「異世代間交流」、また、「青年層の意識改革」の必要性などがあげられた。

次に、「学習内容や方法、体制」については、「子どもをターゲットにした学びに大人の学びを組み入れる学習」や「高齢者の生活や文化の伝承」、あるいは、「学校を核とした異世代間でのワークショップ」、「青年層を対象とした事業展開」などが挙げられた。

これらをもとに、協議のまとめとして、「地域を好きになる」ためには、一つは、「継続性、つながりを深める学びの提供」、二つ目は、「活躍する場の提供」、そして、三つ目は、「住民が必要とされているという意識、すなわち当事者意識を持たせる環境づくり」、この3点が今後の取組の視点だと整理することができた。

こうした協議を踏まえたこれまでの検討の中で、「地域を好きになる学び」は担い手への入口にあたる学習であり、地域の活動に参画し実際の地域づくりを担うためには、学びをステップアップさせていくことが必要なのではないかと仮説を導くことができた。

今後の研究については、「地域を好きになる学び」を「担い手への入り口」の学習、「行動を促す学び」を「活動へのセカンドステップ」、そして「地域を創る学び」を「活動の持続・発展」すなわち地域づくりに関わる仕組みづくりとし、この3つを研究の柱と位置づけて、研究を推進してまいる。

今後、道内各市町村へのアンケート調査や、道内外の先進的な事例の調査を予定しており、それらの考察や、今後実施される各研修会等での議論の整理を通じて、研究報告書の形にまとめ、年度末に発行する予定。

### ○委員

この調査研究の課題は、例えば、今年度の場合では、「当面の課題に関する調査研究」と「生涯学習に関する基礎調査」があったと思うが、今年度は、1本になっているということで良いか。1本の年と2本の年があるのか。

### ●事務局

昨年度の運営協議会の中で議論され、調査研究については、今後1本にしていくという方向の中で、整理されたと引き継いでいる。

### ○部会長

この事例研究の実態調査は、実際やってみて効果はどうだったのか、その次へ踏み込んでいくというところは、各市町村が実態としてやる構造になっているのか。

●事務局

調査研究を2カ年計画でやっておりますので、今年度はある程度モデルを作りまして、それを各市町村に提供していき、研修会等で情報提供をしていくというスタイルで行っている。

○部会長

この切り口は、学びをとおして人づくりをしていく。どこかの報道で出ていたが、誰も協力しない町だとか、ブラック市町村って書いてあったが、そういうような、なぜ上手くいかないのかということを広く押さえないと、商工観光とかインバウンドに関して民間企業が取り組んでいる中で、学んだことを生かして、まちづくりや町の活動につながるのか。ここをきちんと行っているかどうかは課題で、商工観光で商工会などと連携しながら行っていないと、この学びが生かされない。学びの内容とか学びの方法をいくら改善しても、成果に結びつかないということもあるのだろうとこの計画を見て思った。

それでは、以上で、議事それから報告を終えたいと思います。

●事務局

次にお集まりいただく第2回センター部会につきましては、11月を予定しております。開催日程につきましては、委員の皆様の御都合も伺いながらこちらの方で調整しまして、改めてお知らせいたします。

○部会長

それでは以上で第1回のセンター部会を終了したいと思います。

●事務局

長い間、ありがとうございました。

以上をもちまして第1回センター部会を終了させていただきます。